

## 2011 年度（平成 23 年度）決算について（概要）

2011 年度決算を概括し、以下主要科目について概要を説明する。

### 1. 資金収支計算書

2011 年度の収入状況をみると、主な収入源である学生生徒等納付金収入及び補助金収入合計では、3,642 百万円であった。国の経常費補助金の特別補助金採択額が低位であったことなどから予算を下回った。また、大学部門において文部科学省の教育研究装置等施設設備整備費「障がい者のための高等教育支援開発研究」事業が採択となり 165 百万円が交付決定されたが、翌期の収入となったことなどから収入合計は予算を下回り、資金収入合計では 3,920 百万円となった。これに前年度繰越支払資金を加えた資金収入の部合計は 5,212 百万円となった。

資金支出の部では、人件費全体では予算を 28 百万円下回ったが、退職金が 215 百万円（人件費総額に占める割合 9.3%）と大きく、退職金を除いた人件費では前年度に比べ 1.25%の増加に止まった。経費では、大学の改組関連広報費や各校部の空調設備更新、外壁塗装など事業計画に沿った教育環境整備や補助事業関連の施設設備整備を行った。資金支出合計は 4,384 百万円で収入合計から支出合計を差引した単年度資金収支差額は 464 百万円の支出超過となったが、補助金などの未収入金 281 百万円や次年度収入となる 2012 年度入学者から収受した納付金等の前受金を控除した次年度繰越支払は 828 百万円となった。

### 2. 消費収支計算書

帰属収入合計は予算に対し 64 百万円減の 3,949 百万円であった。基本金組入額合計は 476 百万円で帰属収入から基本金組入合計を差し引いた消費収入の部合計は予算に対し 293 百万円減の 3,473 百万円であった。主な要因は、基本金組入れ額において、中高部門の基本金組入れ処理を翌年度繰越消費支出超過額の前段階で 175 百万円取崩し処理を行ったことによる。

消費支出の部合計は予算に対し 130 百万円少ない 3,895 百万円で当年度消費支出超過額は 422 百万円となった。主な科目では人件費に占める退職給与引当金繰入額が 114 百万円とここ数年高めとなっているが教職員人件費が抑制傾向にあり人件費比率も 57.5%と改善した。なお退職給与引当金の引当率は従前より 100%である。

財政基本方針として掲げている帰属収入>消費支出は 3 年連続黒字の 54 百万円で決算を終えた。

### 3. 貸借対照表

固定資産の部合計は前年度に比べ 161 百万円増加したが、これは建物付帯設備の更新増加や教育研究用機器備品などの取得による増加と固定資産の減価償却に伴う減少である。流動資産の部では現金預金の減少が 464 百万円を主要因に 287 百万円減少した。現預金の減少要因は事業計画に基づく大型投資などによるものである。資産の部合計は前年度に比べ 126 百万円減少の 12,944 百万円となった。

負債の部は、固定負債が前年度に比べ 206 百万円減少した。これは主には借入金返済を 186 百万円行ったことによる。また、流動負債が 26 百万円増加したが、これは高校校舎借入返済分の増加と入学者から納付された前受金が 57 百万円減少したことなどによる。負債全体は 180 百万円減少で財務改善となった。

基本金の部は決算年度に返済した借入金や建物付帯設備（改修更新）、教育研究用機器備品取得などから全体では 301 百万円の組入れとなり基本金の部合計は 16,204 百万円となった。

以上の結果、消費収支差額の部合計は△7,578 百万円となったが、基本金組み入れが翌年度繰越消費支出超過額に影響した結果である。